



## 平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社  
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川神雅秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当 (氏名) 藤田 隆

TEL 03-5394-7611

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期第1四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	324	△23.3	△715	—	△719	—	△467	—
23年6月期第1四半期	423	24.7	△760	—	△764	—	△533	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	△61.05	—
23年6月期第1四半期	△69.73	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	8,108	39.2	3,181	39.2	—	—
23年6月期	7,437	49.4	3,673	49.4	—	—

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 3,181百万円 23年6月期 3,673百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	—	—	5.00	5.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,000	7.8	300	—	280	—	100	—	13.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期1Q	7,660,000 株	23年6月期	7,660,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年6月期1Q	1,532 株	23年6月期	1,532 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期1Q	7,658,468 株	23年6月期1Q	7,658,468 株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動が、サプライチェーンの早期復旧により生産活動や設備投資に穏やかな回復の兆しが出始めました。しかし急激な円高、欧州の財政問題や米国の景気低迷など世界的な経済の減速懸念が深刻化しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社が属する建設コンサルタント業界におきましても、公共事業費の長期的な縮減傾向は続いており、中長期的な国内市場の厳しい受注競争は継続しております。一方、国の第1次・第2次補正予算に続き、第3次補正予算が閣議決定され東日本大震災からの復旧・復興に向けた復興需要と共に、東京湾北部地震、東海・東南海・南海地震等の全国的な巨大地震に備える防災及び減災対策の重要性が高まっております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、橋梁や道路といった既存のコア事業分野における計画・設計業務だけでなく、河川氾濫や斜面崩壊、プラントや生産設備の耐震診断といったリスクマネジメント業務の受注強化に努めると共に、縮小する事業量に呼応した内製化促進に向けた施策の強化、外注費の管理強化、労務環境の改善に前事業年度より継続して努めてまいりました。更に、東日本大震災から当社の各事業分野におけるハードとソフトの技術を集結した震災復興支援室を立ち上げ、復興需要及び防災対策における受注強化に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第1四半期累計期間における業績は、受注高は30億5百万円（前年同四半期比125.3%）となりました。売上高は3億2千4百万円（同76.7%）、営業損失は7億1千5百万円（前年同四半期7億6千万円）、経常損失は7億1千9百万円（同7億6千4百万円）となりました。また、株価の下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失として2千5百万円計上した結果、四半期純損失は4億6千7百万円（同5億3千3百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### 〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が24億2千2百万円（前年同四半期比137.1%）、売上高は1億5千4百万円（同55.2%）となりました。主たる受注業務として、首都圏中央連絡自動車道における桶川第3高架橋橋梁設計検討業務、国土交通省新潟国道事務所管内における栗ノ木道路高架橋詳細設計業務、愛知国道事務所管内における名古屋環状2号線日光川工事用道路橋設計業務などがあげられます。

#### 〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が5億4千6百万円（前年同四半期比86.5%）、売上高は6千7百万円（同124.5%）となりました。主たる受注業務として、佐賀県における玄海灘地区の海砂採取による環境影響調査業務、青森県下北地区（白糖漁港）における水産物供給基盤機能保全事業設計業務、千葉県花見川における終末処理場汚泥処理施設再構築基本計画業務などがあげられます。

#### 〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が3千7百万円（前年同四半期△0百万円）、売上高は1億2百万円（前年同四半期比115.4%）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて6億7千万円増加し、81億8百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加12億5千6百万円、繰延税金資産の増加2億7千9百万円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少5億3千万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて11億6千2百万円増加し、49億2千6百万円となりました。主な変動は、未成業務受入金の増加8億1千1百万円、短期借入金の増加6億2千5百万円、業務未払金の減少1億1千6百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて4億9千1百万円減少し、31億8千1百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当3千8百万円、四半期純損失4億6千7百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要等もあり、当第1四半期累計期間における受注高は前年同四半期の実績を上回っておりますが、今後の市場環境の変化を注意深く見極めていく必要があるものと認識しております。

当社といたしましては内製化促進に向けた施策の強化、外注費の管理強化、労務環境の改善に継続して取り組むとともに、防災対策等の受注を強化し、業績の向上に努めてまいります。

なお、株価の下落に伴う投資有価証券評価損を計上しましたが、投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しており、来年6月末時点での株価を予想することは困難であります。

従って、第1四半期累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、現時点において平成23年8月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,205	304,330
完成業務未収入金	504,207	123,235
たな卸資産	1,043,418	2,299,724
繰延税金資産	167,063	460,079
その他	77,949	107,285
貸倒引当金	△1,013	△248
流動資産合計	2,626,830	3,294,408
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	666,506	658,588
土地	3,096,844	3,096,844
その他(純額)	104,297	114,896
有形固定資産合計	3,867,648	3,870,330
無形固定資産	88,396	93,932
投資その他の資産		
投資有価証券	226,186	226,726
繰延税金資産	314,773	300,786
その他	347,004	353,775
貸倒引当金	△33,345	△31,686
投資その他の資産合計	854,618	849,601
固定資産合計	4,810,663	4,813,864
資産合計	7,437,493	8,108,272

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	369,332	253,177
短期借入金	50,000	675,000
1年内返済予定の長期借入金	114,030	100,000
未払法人税等	45,398	17,687
未成業務受入金	632,969	1,444,851
賞与引当金	—	149,022
受注損失引当金	12,800	64,100
その他	1,002,761	703,064
流動負債合計	2,227,292	3,406,903
固定負債		
長期借入金	700,000	687,500
退職給付引当金	745,277	741,371
資産除去債務	38,500	39,514
その他	52,749	51,064
固定負債合計	1,536,526	1,519,450
負債合計	3,763,819	4,926,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	769,840	264,019
自己株式	△439	△439
株主資本合計	3,686,860	3,181,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,186	878
評価・換算差額等合計	△13,186	878
純資産合計	3,673,674	3,181,918
負債純資産合計	7,437,493	8,108,272

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	423,206	324,426
売上原価	424,616	351,077
売上総損失(△)	△1,409	△26,651
販売費及び一般管理費	759,158	688,497
営業損失(△)	△760,568	△715,148
営業外収益		
受取事務手数料	1,379	1,203
受取賃貸料	778	669
その他	912	2,102
営業外収益合計	3,070	3,975
営業外費用		
支払利息	6,012	5,999
為替差損	610	1,460
その他	44	508
営業外費用合計	6,667	7,968
経常損失(△)	△764,165	△719,141
特別利益		
固定資産売却益	281	—
貸倒引当金戻入額	1,013	—
特別利益合計	1,295	—
特別損失		
固定資産除却損	1,236	—
投資有価証券評価損	29,479	25,254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,444	—
特別損失合計	61,159	25,254
税引前四半期純損失(△)	△824,029	△744,395
法人税、住民税及び事業税	12,891	13,589
法人税等調整額	△302,933	△290,456
法人税等合計	△290,041	△276,867
四半期純損失(△)	△533,987	△467,528



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。